2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　コロンビア・ワークス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　146A　　ＵＲＬ　https://columbiaworks.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　　（氏名）中内　準
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）水山　直也　　ＴＥＬ　03-6427-1562

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	29,528	2.9	4,749	△2.9	4,053	△4.4	2,575	△13.9
2025年12月期第３四半期	28,700	70.5	4,891	61.4	4,241	57.7	2,992	76.6

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　2,603百万円（△13.3%）　2025年12月期第３四半期　3,001百万円（77.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	334.92	333.86
2025年12月期第３四半期	431.00	430.18

（注）当社は、2025年８月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たりの四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	82,341	19,250	23.4
2025年12月期	66,877	17,439	26.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　19,239百万円　2025年12月期　17,433百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	78.00	78.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				94.00	94.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,400	49.4	7,600	26.1	6,670	30.2	4,200	21.2	544.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　－　　除外1社　社名　合同会社ＲＣ１号を営業者とする匿名組合

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	7,716,600株	2025年12月期	7,716,600株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	72,200株	2025年12月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	7,691,244株	2025年12月期３Ｑ	6,943,577株

(注)当社は、2025年８月１日を効力発生日として、普通株式１株に対して２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算出しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月12日（木）に2026年12月期第３四半期の決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（四半期連結貸借対照表関係） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（当四半期における重要な子会社の異動） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復等を背景に緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、物価上昇の継続、今後の米国の政策転換、日銀による利上げ動向など、依然として先行きは不明瞭な状況にあります。

当社グループが属する不動産業界においては、建設資材価格の高騰により建築コストの上昇や日銀の金融政策の変更による金利上昇などの懸念はありますが、住宅を中心とした賃料の上昇や円安、欧米と比較して相対的な低金利環境を背景に国内及び海外投資家による国内不動産への投資需要は堅調に推移していくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは需要が堅調なレジデンス物件を中心に開発を行ってまいりました。当第３四半期連結累計期間においては、当期に販売を行う予定のものも含めて、42,757百万円の販売用不動産の投資を行いました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高29,528百万円（前年同期比2.9％増）、営業利益4,749百万円（前年同期比2.9％減）、経常利益4,053百万円（前年同期比4.4％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,575百万円（前年同期比13.9％減）となりました。

なお、当社グループは不動産開発事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末と比較して18,608百万円増加し、72,286百万円となりました。これは主に販売用不動産7,097百万円、仕掛販売用不動産10,182百万円増加、現金及び預金17百万円増加等によるものです。固定資産合計は前連結会計年度末と比較して3,143百万円減少し、10,055百万円となりました。これは主に建物及び構築物1,175百万円、土地2,573百万円減少、建設仮勘定417百万円増加等によるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末と比較して15,464百万円増加し82,341百万円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末と比較して14,425百万円増加し、36,727百万円となりました。これは主に未払法人税等244百万円減少、１年内返済予定の長期借入金12,912百万円増加等によるものです。固定負債合計は前連結会計年度末と比較して772百万円減少し26,363百万円となりました。これは主に長期借入金890百万円減少等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して13,653百万円増加し、63,091百万円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末と比較して1,811百万円増加し、19,250百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金2,575百万円増加、剰余金の配当601百万円減少によるものです。

この結果、自己資本比率は23.4％（前連結会計年度末は26.1％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年２月12日の「2025年12月期　決算短信（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,892	7,910
売掛金	107	155
販売用不動産	10,998	18,096
仕掛販売用不動産	33,892	44,075
営業出資金	－	605
前渡金	666	966
その他	121	476
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	53,678	72,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,910	2,734
土地	7,597	5,024
建設仮勘定	105	523
その他（純額）	69	93
有形固定資産合計	11,682	8,375
無形固定資産	169	171
投資その他の資産		
投資有価証券	133	174
その他	1,213	1,333
投資その他の資産合計	1,346	1,507
固定資産合計	13,198	10,055
資産合計	66,877	82,341

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	338	1,744
短期借入金	9,928	9,788
１年内返済予定の長期借入金	10,218	23,130
１年内償還予定の社債	64	64
未払法人税等	959	715
賞与引当金	44	99
その他	748	1,184
流動負債合計	22,302	36,727
固定負債		
社債	136	104
長期借入金	26,456	25,566
役員退職慰労引当金	76	138
その他	466	554
固定負債合計	27,135	26,363
負債合計	49,437	63,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,700	2,700
資本剰余金	2,606	2,606
利益剰余金	12,110	14,084
自己株式	－	△195
株主資本合計	17,418	19,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	42
その他の包括利益累計額合計	15	42
新株予約権	6	10
純資産合計	17,439	19,250
負債純資産合計	66,877	82,341

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	28,700	29,528
売上原価	21,950	22,484
売上総利益	6,750	7,043
販売費及び一般管理費	1,858	2,293
営業利益	4,891	4,749
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	274
保険解約返戻金	1	16
太陽光売電収入	3	3
その他	4	12
営業外収益合計	16	307
営業外費用		
支払利息	508	913
借入関連費用	154	82
その他	3	7
営業外費用合計	667	1,003
経常利益	4,241	4,053
特別利益		
固定資産売却益	105	－
負ののれん発生益	59	－
特別利益合計	164	－
税金等調整前四半期純利益	4,406	4,053
法人税、住民税及び事業税	1,422	1,489
法人税等調整額	△8	△12
法人税等合計	1,413	1,477
四半期純利益	2,992	2,575
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,992	2,575

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	2,992	2,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	27
その他の包括利益合計	8	27
四半期包括利益	3,001	2,603
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,001	2,603
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

販売用不動産及び固定資産の保有目的の変更

前連結会計年度（2025年12月31日）

保有目的の変更により、有形固定資産の「建物及び構築物」１百万円及び「土地」６百万円を「販売用不動産」に振替えております。

当第３四半期連結累計期間（2026年９月30日）

保有目的の変更により、有形固定資産の「建物及び構築物」1,132百万円、「土地」2,595百万円、「その他」０百万円及び「建設仮勘定」39百万円を「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」に振替え、「販売用不動産」21百万円を有形固定資産の「土地」に振替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期における重要な子会社の異動）

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第１四半期連結会計期間において、合同会社RC1号を営業者とする匿名組合の清算結了により、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、不動産開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	306百万円	282百万円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

コロンビア・ワークス株式会社
取締役会 御中

双葉監査法人
東京都新宿区
代表社員
業務執行社員　公認会計士　庄司　弘文

業務執行社員　公認会計士　梅澤　茂仁

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているコロンビア・ワークス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施され

る年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上